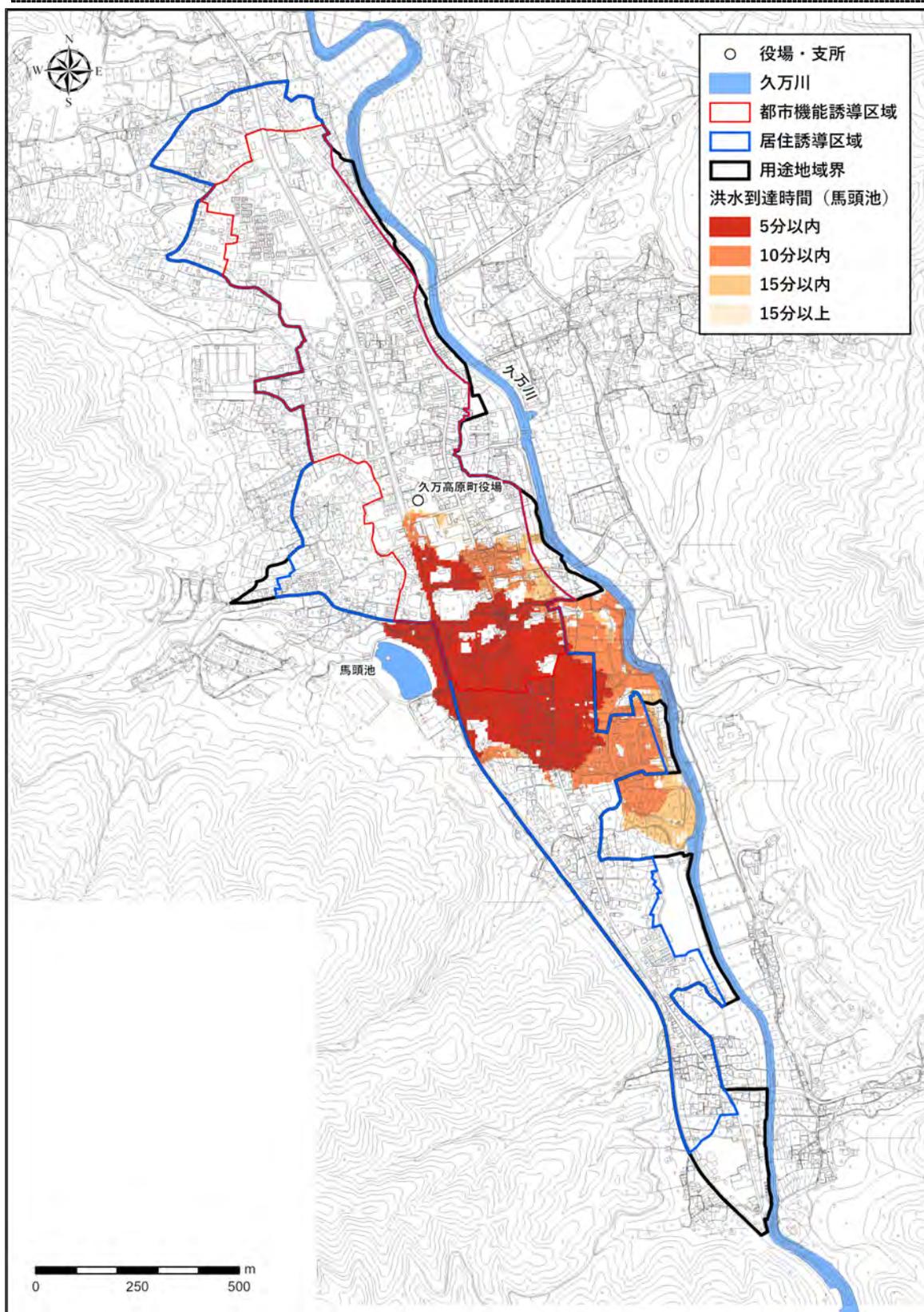


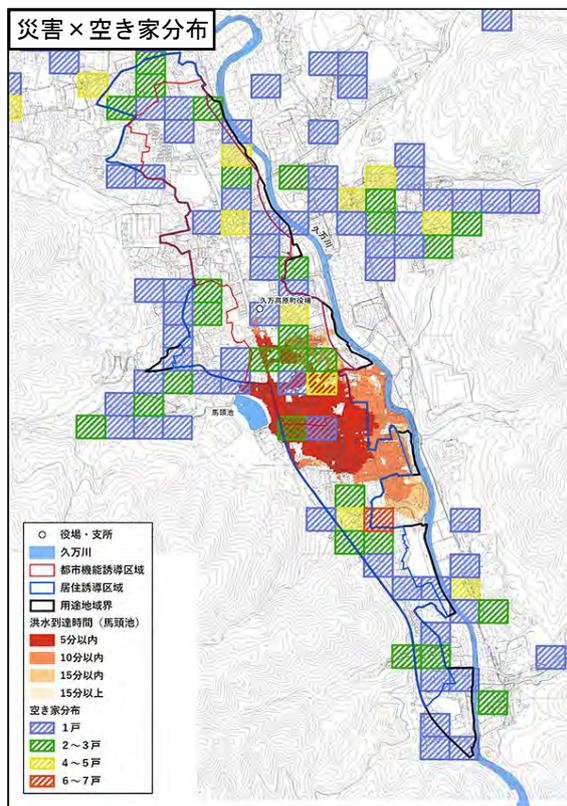
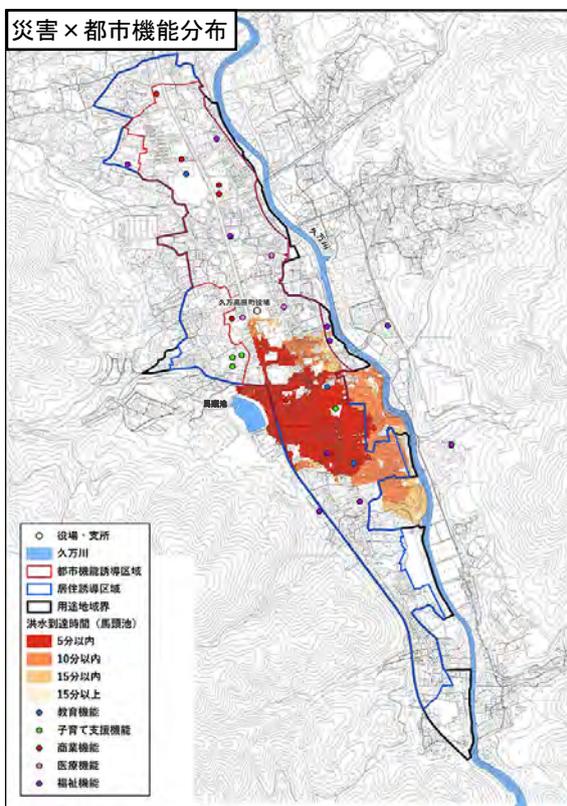
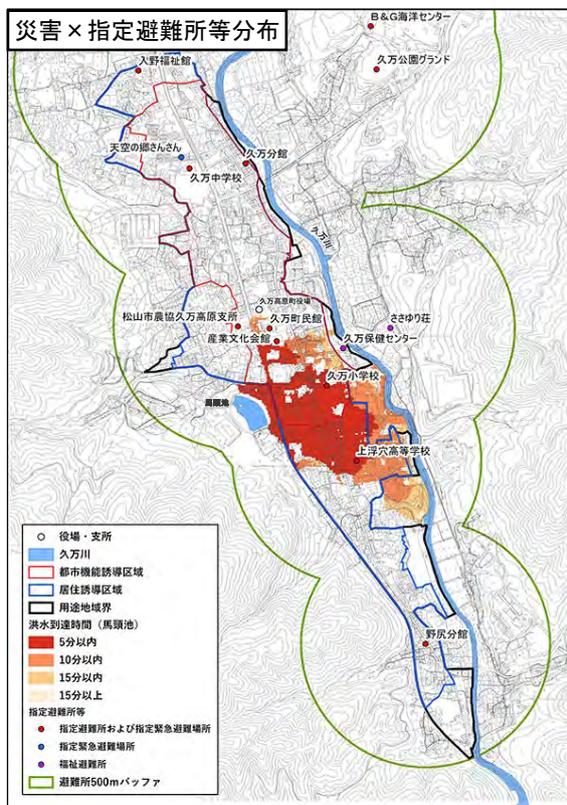
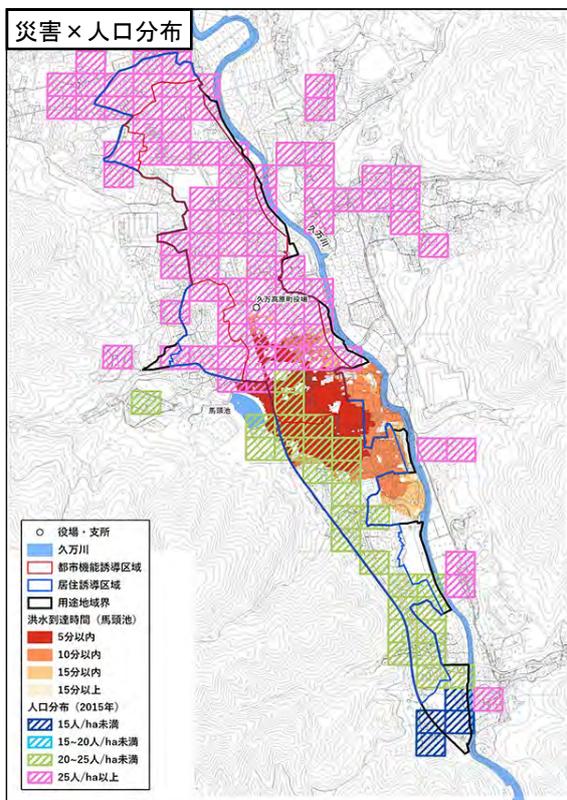
### ● 洪水到達時間（馬頭池）

- ・洪水到達時間は浸水深が基準値（0.2m）に達するまでの時間を示す
- ・大半が5分以内に到達されると予測されている



資料：庁内資料

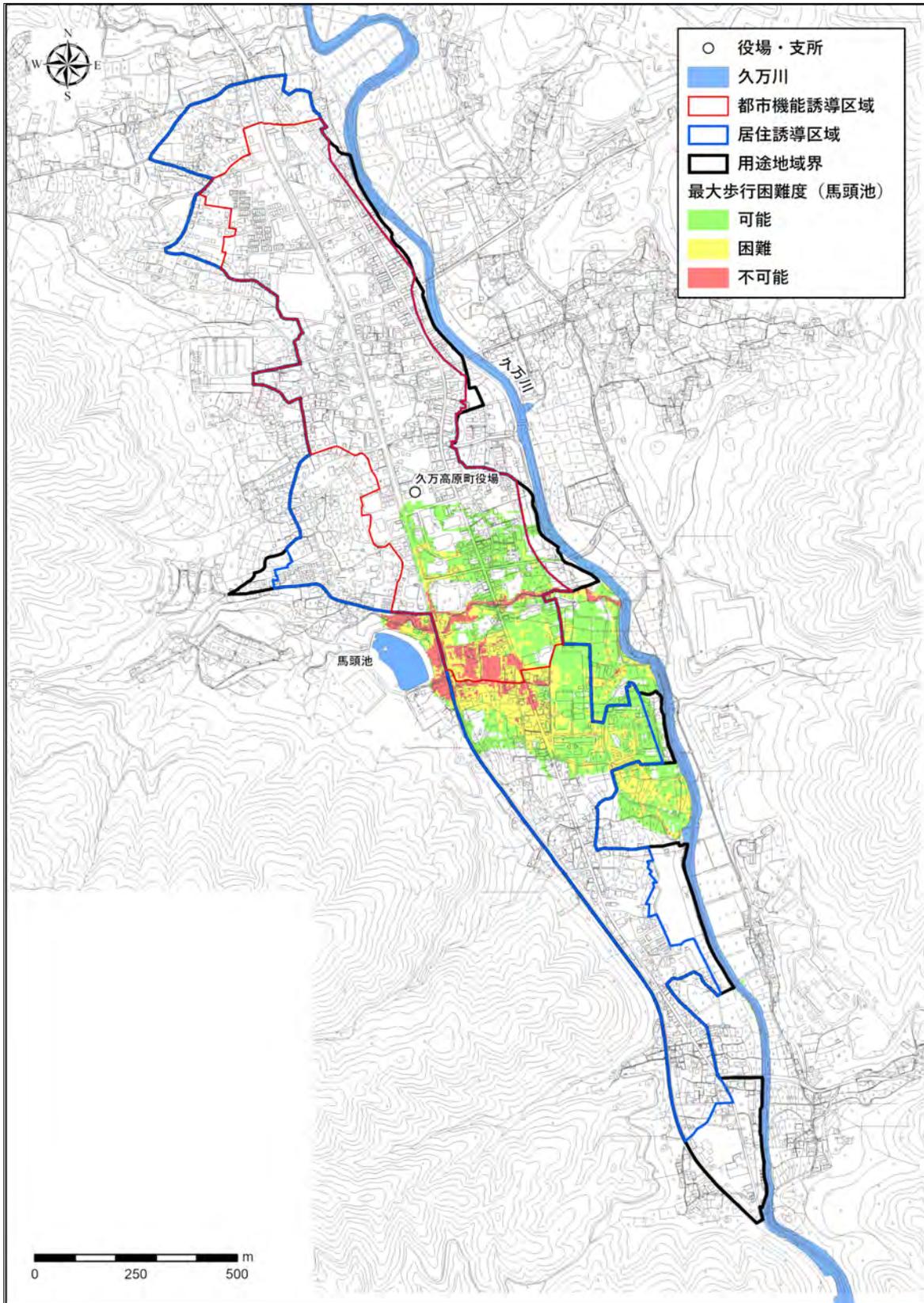
- ・ 浸水到達時間が5分以内に該当する人口分布が広範囲で存在している
- ・ 指定避難所等である久万小学校や上浮穴高等学校では、浸水到達時間が5分以内と想定されている
- ・ 都市機能分布では、介護福祉機能に浸水到達時間が5分以内のエリアが存在している



資料：庁内資料、国勢調査、国土数値情報、iタウンページ

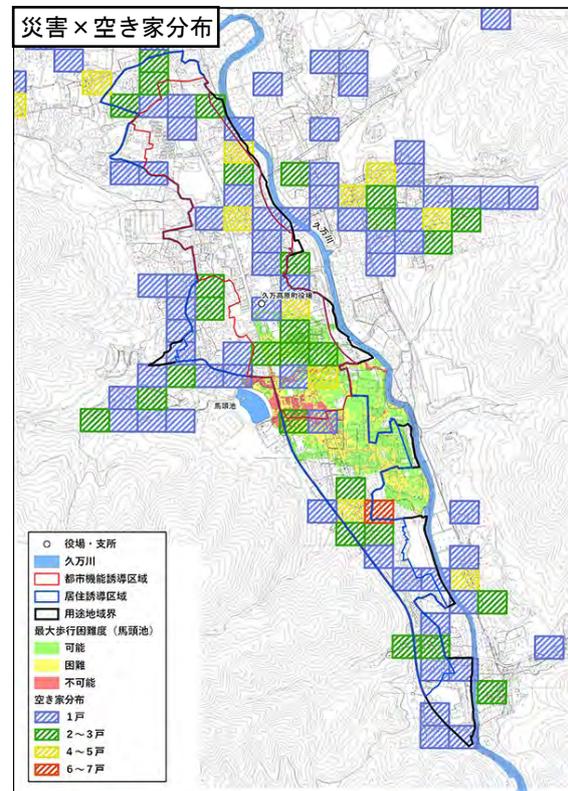
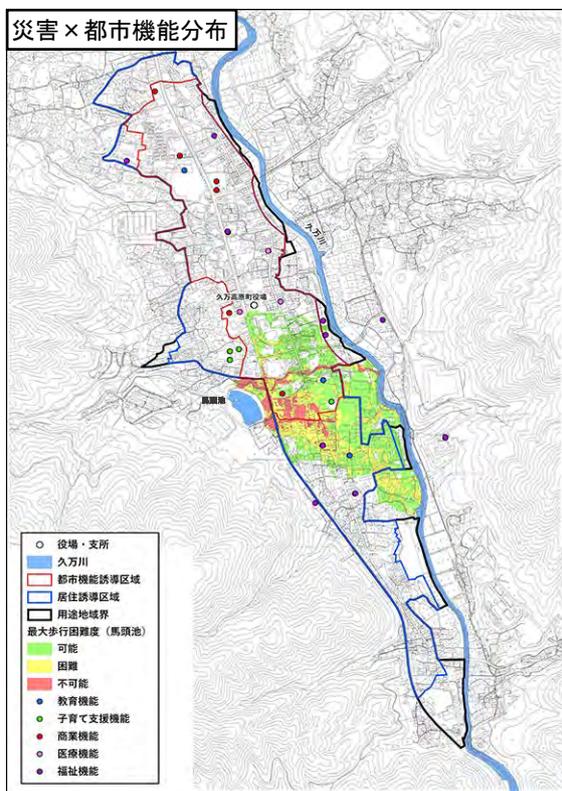
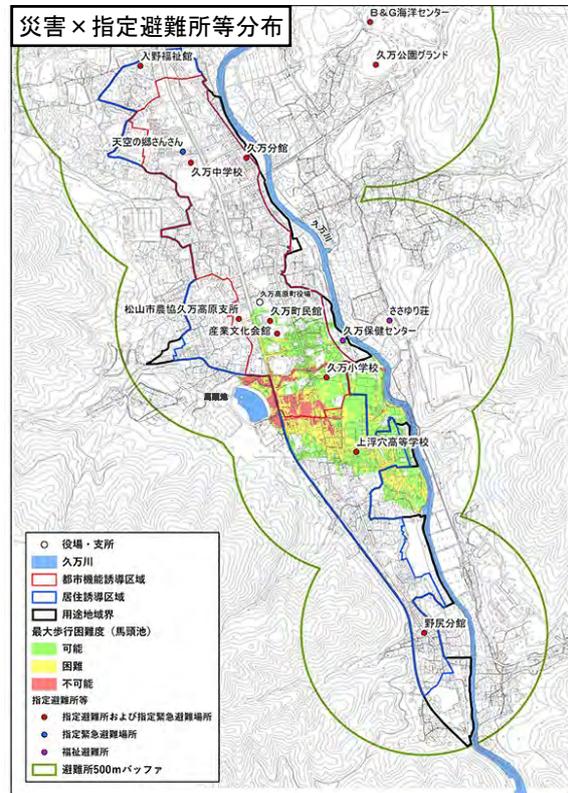
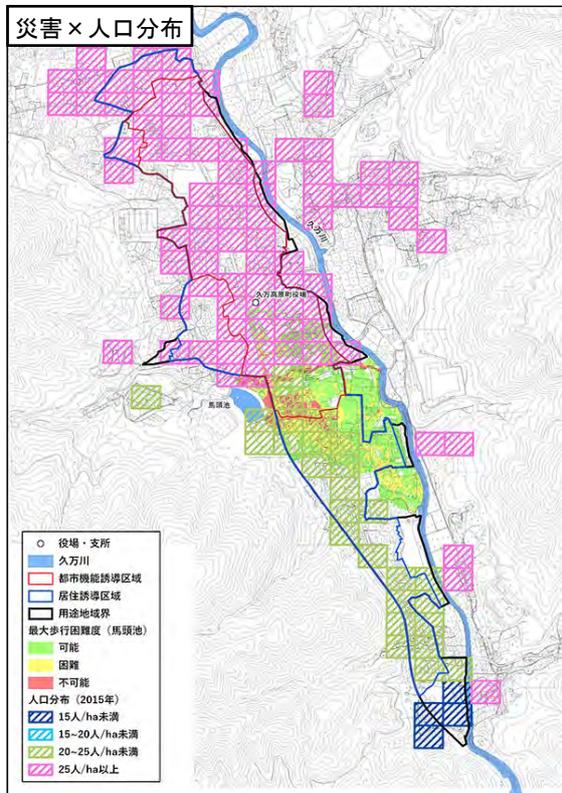
### ● 最大歩行困難度（馬頭池）

- ・最大歩行困難度は、浸水深（m）と流速（m/s）により「不可能」「困難」「可能」に区分される歩行困難度のうち、最も困難となるものを示している
- ・馬頭池周辺では「不可能」や「困難」となる範囲がある



資料：庁内資料

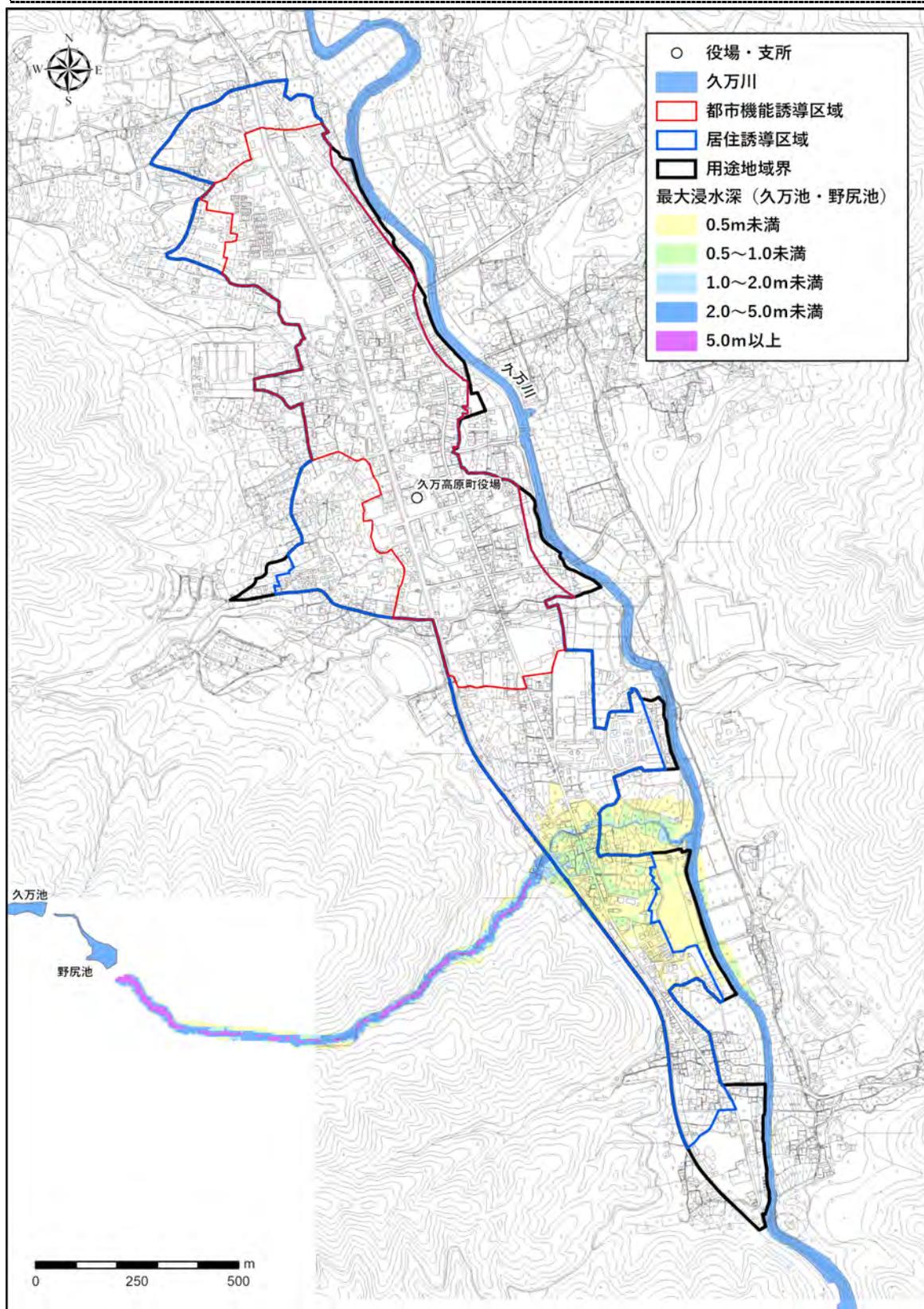
- ・人口分布状況を見ると、最大歩行困難度が不可能となるエリアが一部で該当している
- ・指定避難所等分布や都市機能分布を見ると、最大歩行困難度が不可能となるエリアに施設は存在していない
- ・空き家分布では、一部エリアで最大歩行困難度が不可能となるエリアが存在している



資料：庁内資料、国勢調査、国土数値情報、iタウンページ

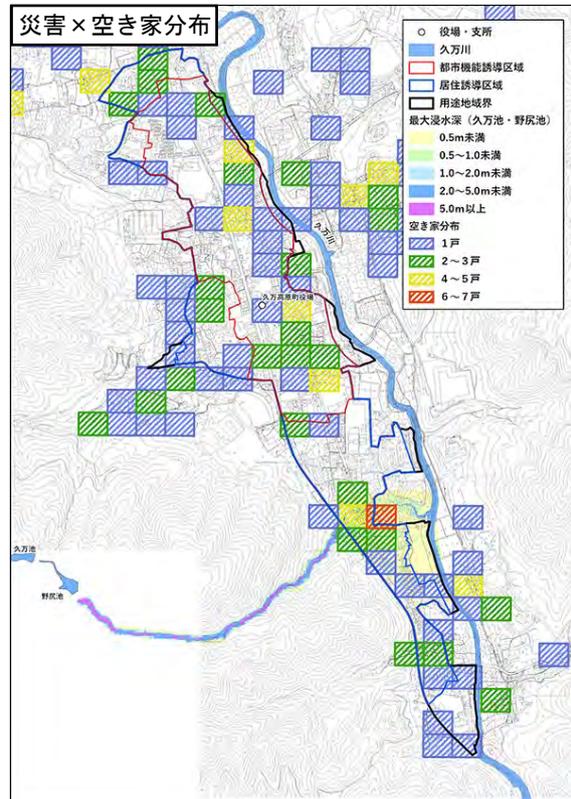
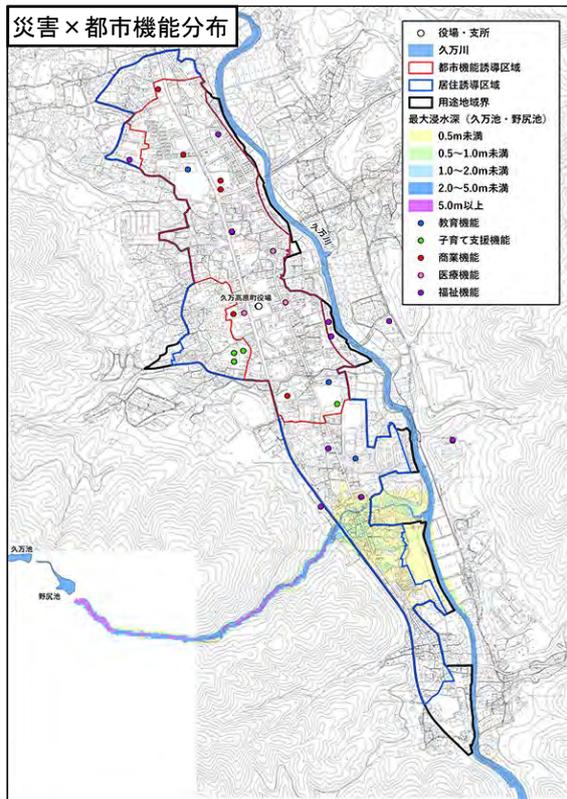
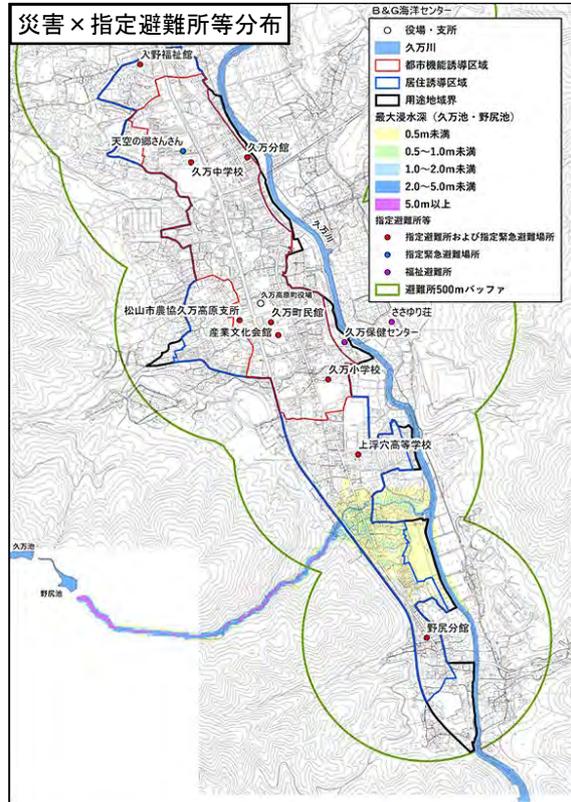
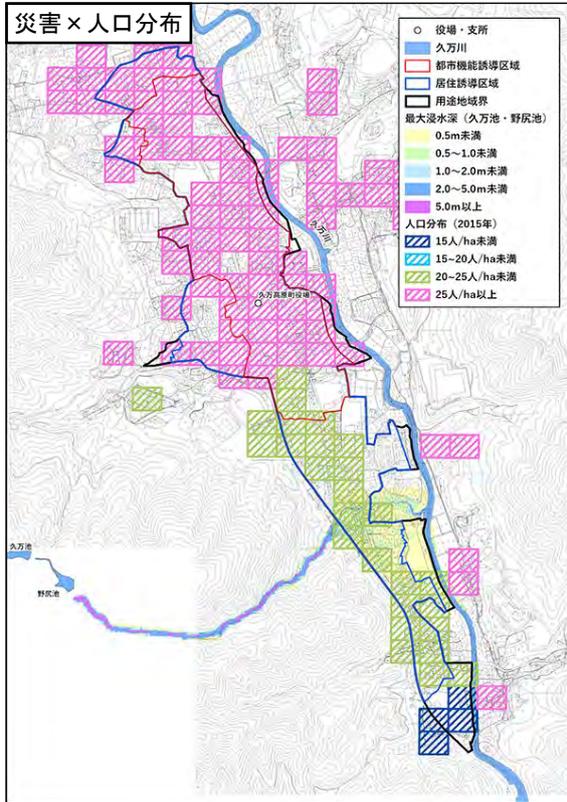
● 最大浸水深（久万池・野尻池）

・防災重点ため池である久万池及び野尻池が決壊した場合の最大浸水深をみると、市街地までの山林部で5.0m以上の範囲がみられるものの、市街地では概ね1.0m未満となっている



資料：庁内資料

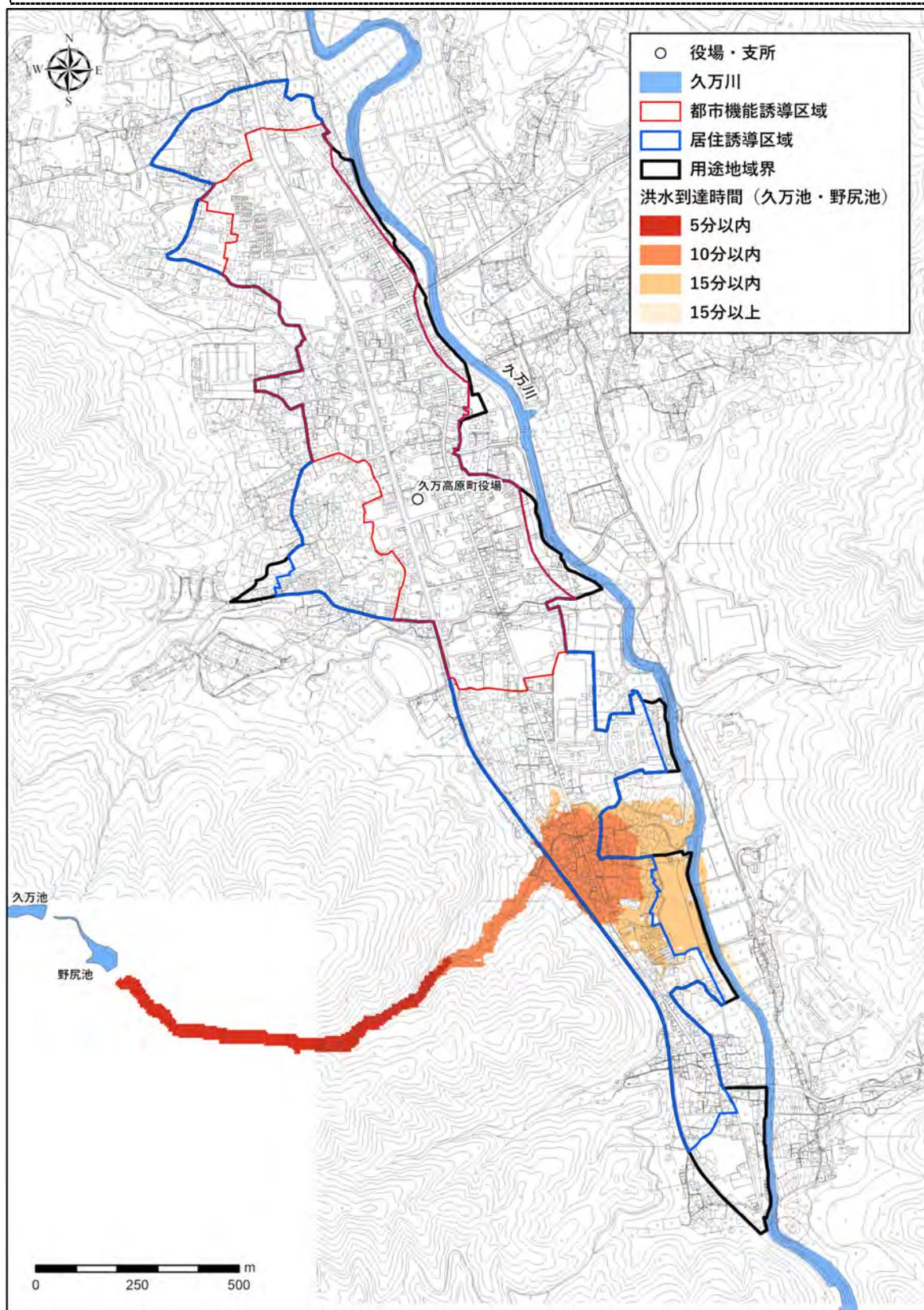
- ・久万池・野尻池の最大浸水深は、居住誘導区域内では0.5m未満が大部分を占めているが、人口分布をみると比較的多くの影響が予測されている
- ・指定避難所等分布では、浸水エリアに位置する施設はないが、都市機能分布では介護福祉機能で重複する施設が存在している
- ・空き家分布が比較的多くみられる（6～7戸）エリアに浸水エリアが存在している



資料：庁内資料、国勢調査、国土数値情報、iタウンページ

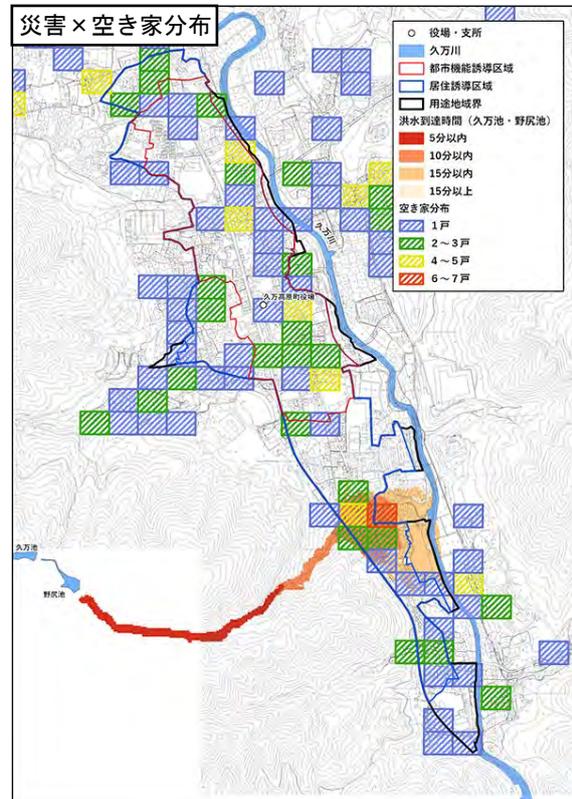
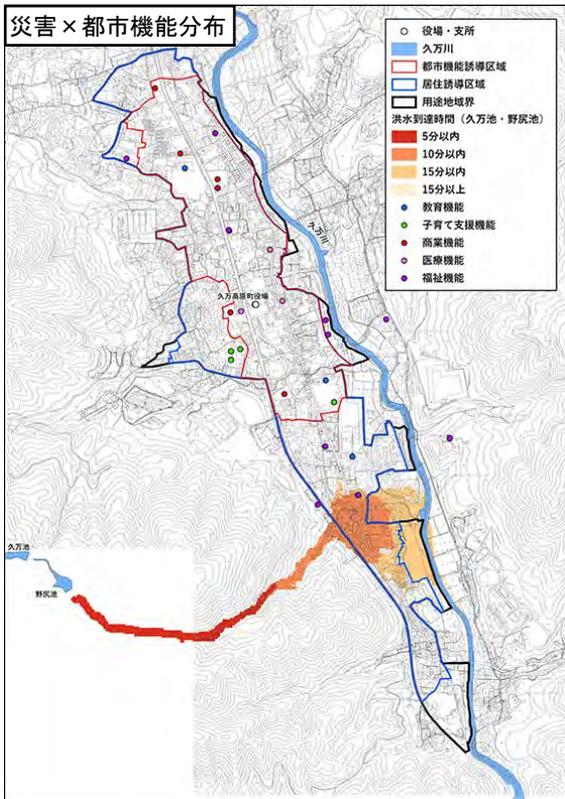
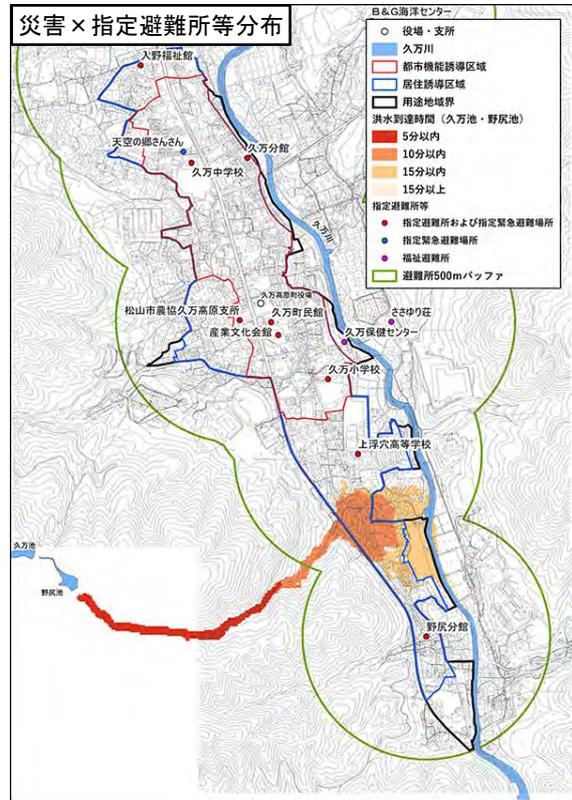
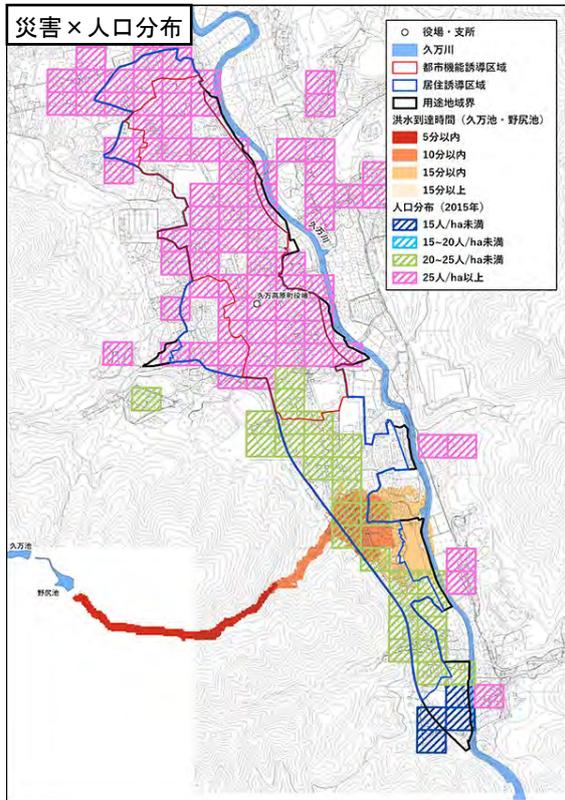
● 洪水到達時間（久万池・野尻池）

- ・洪水到達時間は浸水深が基準値（0.2m）に達するまでの時間を示す
- ・市街地では10分以内に到達するとともに、15分以内には久万川まで到達すると予測されている



資料：庁内資料

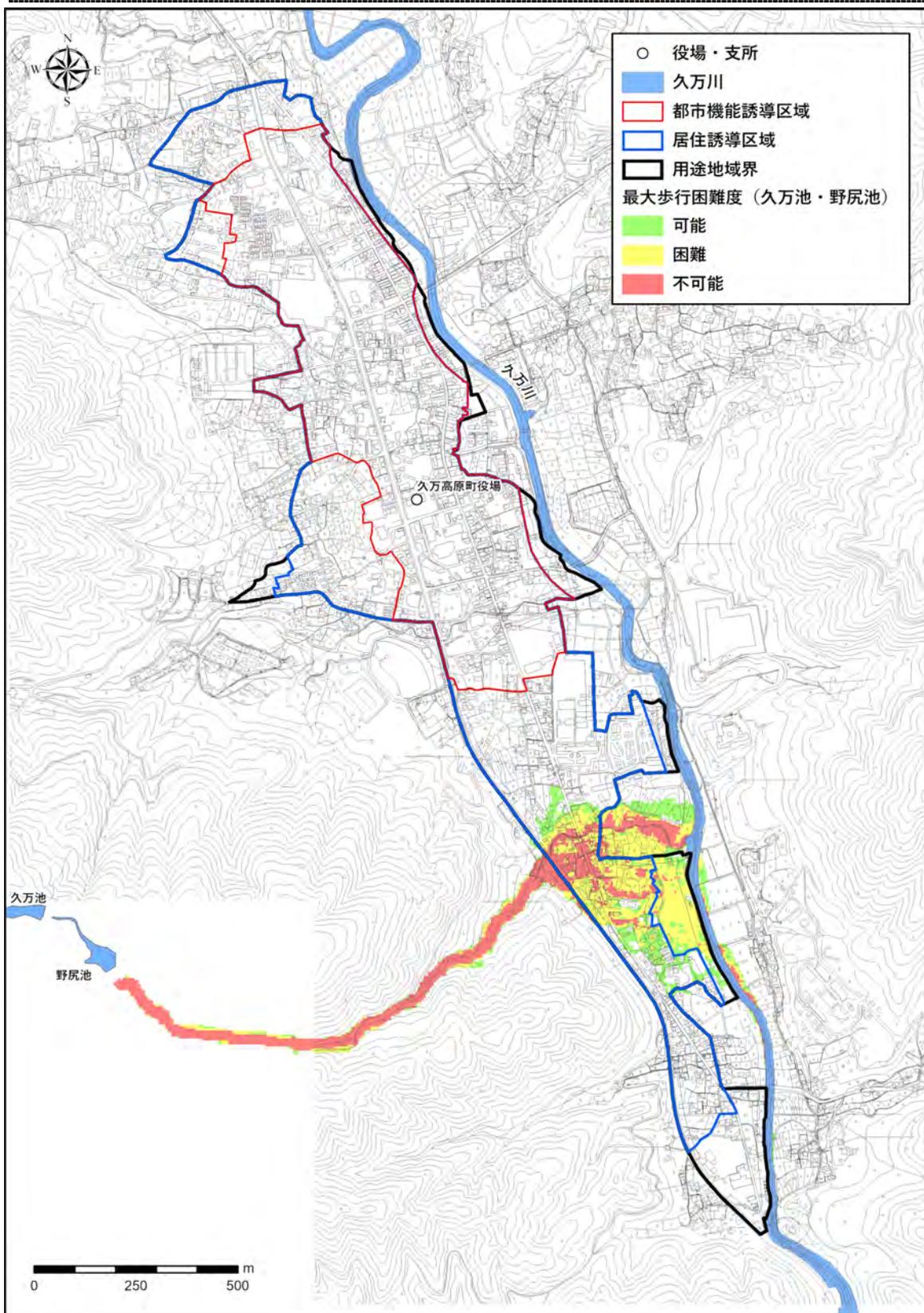
- ・居住誘導区域の南部の人口分布がみられるエリアで、到達時間が10分以内のエリアと重複している
- ・都市機能分布では、介護福祉機能が10分以内のエリアと重複している
- ・空き家分布が多くみられるエリア（6～7戸）は、10分以内のエリアと重複している



資料：庁内資料、国勢調査、国土数値情報、iタウンページ

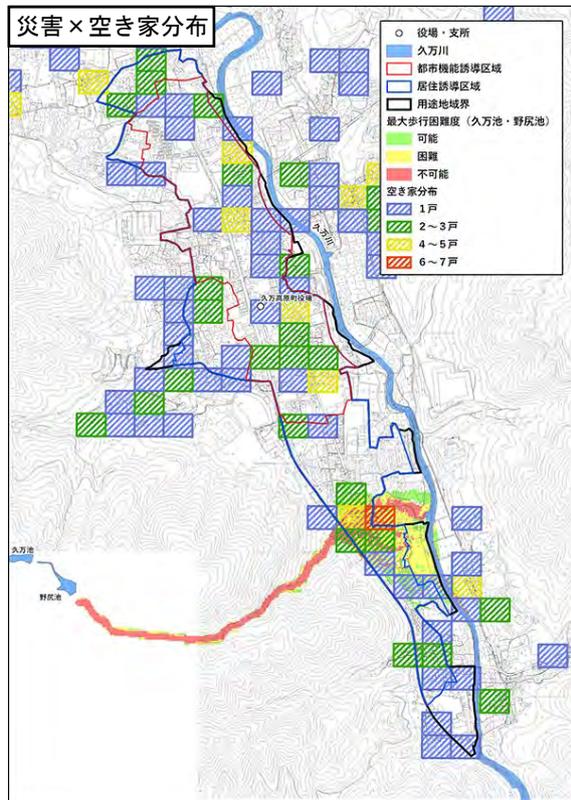
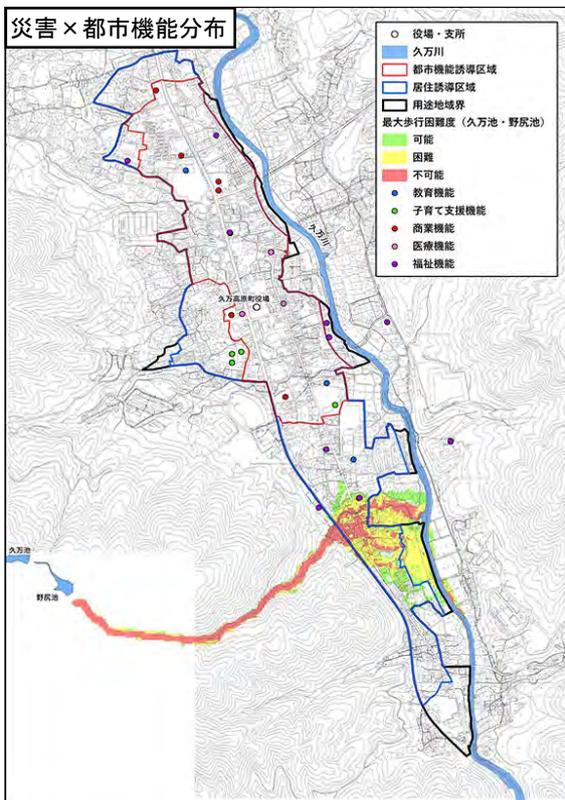
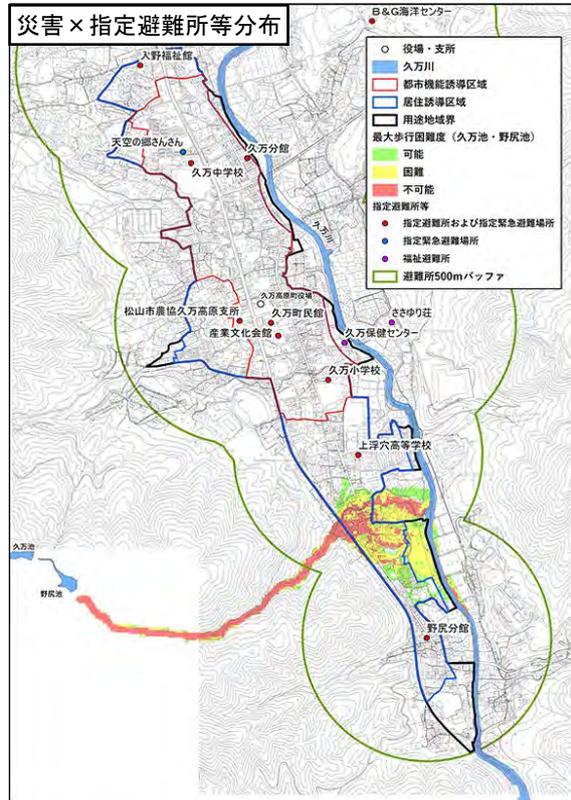
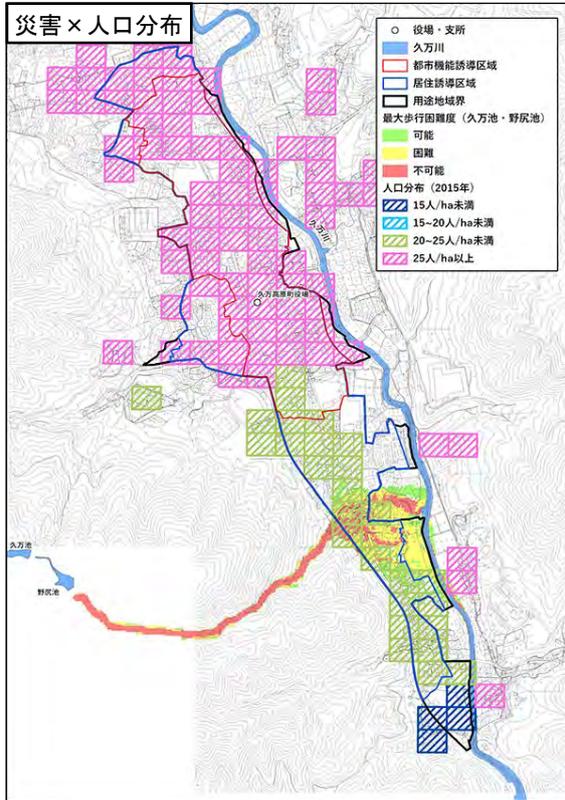
● 最大歩行困難度（久万池・野尻池）

・最大歩行困難度は、市街地においても比較的広範囲で「不可能」となるエリアが予測されているとともに、「困難」のエリアも多く、家屋等に影響が及ぶと想定されている



資料：庁内資料

- ・人口分布をみると、最大歩行困難度が不可能となるエリアが一部で該当している
- ・指定避難所等分布や都市機能分布では、最大歩行困難度が不可能となるエリアに施設は存在していない
- ・空き家分布が多くみられるエリア（6～7戸）で、最大歩行困難度が不可能となるエリアが存在している



資料：庁内資料、国勢調査、国土数値情報、iタウンページ

#### (4) 課題の整理および取組の方針

災害リスクの分析を踏まえ、久万高原町における防災に関する課題の整理および取組方針をとりまとめると、以下のとおりとなります。

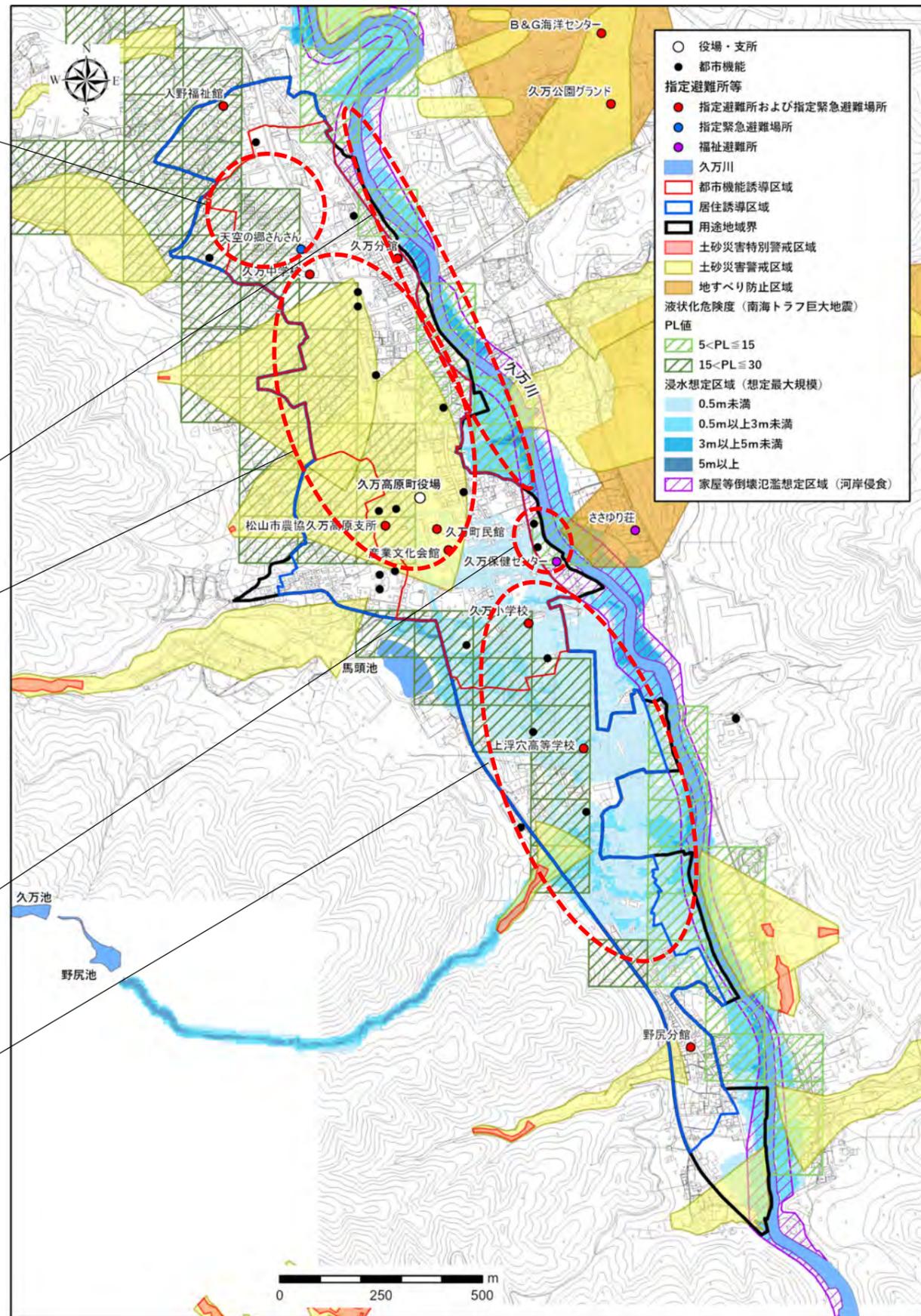
【対象】道の駅 天空の郷さんさん周辺地区 <span style="float:right">地震</span>		
【課題】液化化危険性の高いエリアが存在している		
【取組】	【主体】	【実施時期】
①防災道の駅の機能強化及び備蓄品の充実	町	短期
②春日台住宅の建替えによる耐震化	町	短～中期

【対象】久万商店街周辺地区 <span style="float:right">河川</span>		
【課題】居住誘導区域の周辺に河岸侵食エリアが存在している		
【取組】	【主体】	【実施時期】
①早期の避難所開設及び避難指示等のソフト対策の強化	町	継続実施
②居住誘導区域内への移転促進	町	中～長期

【対象】久万高原町役場周辺地区 <span style="float:right">土砂</span>		
【課題】居住誘導区域の中心部に土砂災害警戒区域が指定されている		
【取組】	【主体】	【実施時期】
①土砂災害防止のための基盤整備	県	検討
②公共施設の土砂災害防止対策（移転含む）	町	検討
③指定避難所等の機能強化	町	継続実施
④早期の避難所開設及び避難指示等のソフト対策の強化	町	継続実施

【対象】久万高原町立病院等周辺地区 <span style="float:right">河川</span>		
【課題】医療・介護福祉機能が河岸侵食エリアと重複している		
【取組】	【主体】	【実施時期】
①町立病院等の都市機能誘導区域内への移転集約	町	短期

【対象】上野尻地区 <span style="float:right">ため池</span>		
【課題】広範囲でため池による浸水が想定されている		
【取組】	【主体】	【実施時期】
①ため池ハザードマップによる周知	町	継続実施
②避難路の確保及び避難訓練の実施	町/住民	継続実施
③建築物の浸水対策（地区計画制度の活用）	町	検討



資料：愛媛県地震被害想定調査結果、えひめ土砂災害情報マップ、愛媛県河川課、庁内資料

【対象】全町的な取組（居住誘導区域外も含む）		
【課題】災害リスクの回避		
【取組】	【主体】	【実施時期】
①防災ハザードマップ・災害エリアを示した看板の設置等による災害情報の周知	町	短期
②届出による居住誘導区域への立地誘導	町	継続実施
③災害ハザードエリアにおける開発許可基準の強化	町	継続実施
④災害ハザードエリアからの移転促進	町	検討

【対象】全町的な取組（居住誘導区域外も含む）		
【課題】防災・減災対策の強化		
【取組】	【主体】	【実施時期】
①避難路・緊急輸送道路の整備	国/県/町	継続実施
②指定避難場所等の機能強化	町	継続実施
③建物の耐震化・不燃化の促進	町	継続実施
④公共下水道の普及	町	継続実施
⑤農地等の保全による雨水流出抑制	町	継続実施
⑥空き家等の発生抑制・適正管理	町	継続実施
⑦管理不全な空き家等への対策	町	継続実施
⑧砂防・急傾斜地・地すべり等の防災対策工事	県/町	継続実施
⑨河川氾濫防止のための河川改修	県/町	継続実施

【対象】全町的な取組（居住誘導区域外も含む）		
【課題】防災体制の構築・拡充		
【取組】	【主体】	【実施時期】
①自主防災組織の育成・再編成・自衛体制の充実	町/住民	短期
②指定避難場所の避難所運営マニュアルの作成	町/住民	短～長期
③防災訓練等の実施	町/住民	継続実施
④BCP・事前復興計画の策定	町/住民	継続実施
⑤防災士の育成、自主防災組織への位置づけ	町/住民	継続実施



(5) 取組方針の一覧

対象地域	種別	具体的な取組	実施主体	実施期間		
				短期 (~5年)	中期 (~10年)	長期 (~20年)
道の駅 天空の郷さんさん辺地区	地震	防災道の駅の機能強化及び備蓄品の充実	町	→		
		春日台住宅の建替えによる耐震化	町	→	→	
久万商店街周辺地区	河川 (河岸侵食)	早期の避難所開設及び避難指示等のソフト対策の強化	町	→	→	→
		居住誘導区域内への移転促進	町		→	→
久万高原町役場周辺地区	土砂	土砂災害防止のための基盤整備	県	(検討)		
		公共施設の土砂災害防止対策(移転含む)	町	(検討)		
		指定緊急避難所等の機能強化	町	→		
		早期の避難所開設及び避難指示等のソフト対策の強化	町	→		
久万高原町立病院等周辺地区	河川	久万高原町立病院等の都市機能誘導区域内への移転集約	町	→		
上野尻地区	ため池	ため池ハザードマップによる周知	町	→		
		避難路の確保及び避難訓練の実施	町/住民	→		
		建築物の浸水対策(地区計画制度の活用)	町	(検討)		
全町的な取組(居住誘導区域外も含む)	災害リスクの回避	防災ハザードマップ・災害エリアを示した看板の設置等による災害情報の周知	町	→		
		届出による居住誘導区域への立地誘導	町	→		
		災害ハザードエリアにおける開発許可基準の強化	町	→		
		災害ハザードエリアからの移転促進	町	(検討)		
	防災・減災対策の強化	避難路・緊急輸送道路の整備	国/県/町	→		
		指定避難場所等の機能強化	町	→		
		建物の耐震化・不燃化の促進	町	→		
		公共下水道の普及	町	→		
		農地等の保全による雨水流出抑制	町	→		
		空き家等の発生抑制・適正管理	町	→		
		管理不全な空き家等への対策	町	→		
		砂防・急傾斜地・地すべり等の防災対策工事	県/町	→		
	河川氾濫防止のための河川改修	県/町	→			
	防災体制の構築・拡充	自主防災組織の育成・再編成・自衛体制の充実	町/住民	→		
		指定避難場所の避難所運営マニュアルの作成	町/住民	→		
防災訓練等の実施		町/住民	→			
BCP・事前復興計画の策定		町/住民	→			
防災士の育成、自主防災組織への位置づけ		町/住民	→			

※ → : 実施期間を示す    → : 継続実施を示す

## (6) 防災指針における目標値の設定

防災指針に位置付けた取組の実施にあたり、計画的に対策の進捗を図るため、今後 20 年間（令和 4 年～令和 23 年）における取組目標を以下のとおり設定します。

### ■ 防災指針における目標値の設定

指標	現況	目標値 (目標期間)	備考
自主防災組織の再編	141 組織 (2021 年度)	55 組織 (今後 5 年間)	指定避難所数と同程度の組織に集約
町域の 55 指定避難所の見直し及び居住誘導区域内にある指定避難所の避難所運営マニュアルの作成	0% (0/13 件) (2021 年度)	100% (13/13 件) (今後 10 年間)	今後 5 年間では 50% (7/13 件) を想定
土砂災害警戒区域等の災害エリアを表示した看板の設置率	—	100% (今後 5 年間)	—
居住誘導区域内における町道改良率	62% (2020 年度)	82% (今後 20 年間)	年 1% を想定



指定避難所（産業文化会館）



土砂災害危険箇所マップ